

監査広報

Audit public relations

令和元年度「監査結果」の報告

(平成31年3月～令和2年2月分)

毎月定例で行う例月出納検査や課(局・室)ごとに行う定期監査など、令和元年度に実施した監査の結果についてお知らせします。

監

●例月出納検査

入札時において、複数の業者が最低制限価格を下回る事案が散見された。最低制限価格は国の基準をもとに算た。

各所管の所掌事務において、予算の執行事務、収入事務及び現金取扱事務、支出事務、契約検収事務、財産管理事務について監査した結果、おむね適正に処理されていると認められました。

なお、例月出納検査・定期監査において発言した意見や指摘事項、またそれに対する町の回答や措置状況について、主なものをお以下のように報告します。

監

(総務課)

各所管の所掌事務において、予算の執行事務、収入事務及び現金取扱事務、支出事務、契約検収事務、財産管理事務について監査した結果、おむね適正に処理されていると認められました。

なお、例月出納検査・定期監査において発言した意見や指摘事項、またそれに対する町の回答や措置状況について、主なものをお以下のように報告します。

(教育課)

幼稚園教諭の勤務実態について、把握が不十分である。時間外勤務労働などをへの対応にあたっては、国が進める「働き方改革」も念頭に、適切に実施されたい。

校・中学校にタイムレコーダーを設けた。

令和2年度には町立幼稚園・小学

結果

(総務課)

課(局・室)ごとに、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに所管事務について、収入、支出、契約及び財産管理等が関係法令等に則り、適正かつ正確に執行されているか監査しました。

各所管の所掌事務において、予算の執行事務、収入事務及び現金取扱事務、支出事務、契約検収事務、財産管理事務について監査した結果、おむね適正に処理されていると認められました。

なお、例月出納検査・定期監査において発言した意見や指摘事項、またそれに対する町の回答や措置状況について、主なものをお以下のように報告します。

定期監査では：

上水道事業会計、寄簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、用地取得特別会計、後期高齢者医療特別会計の各会計の出納検査と収支月計表記載の計数と関係諸帳簿、証書類による審査や、平成31年4月～令和2年3月例月出納検査日の前月末における各金融機関の預貯金を照合した結果、各会計、各基金や歳入歳出外現金とも計数上の誤りはありませんでした。

結果

一般会計ほか特別会計、各種基金と歳入歳出外現金の収納事務について、計数の正確性、現金、預金の管理状況などに主眼を置き、その関係帳簿、証書類との照合、支出伝票などを検査しました。

例月出納検査では：

一般会計ほか特別会計、各種基金と歳入歳出外現金の収納事務について、計数の正確性、現金、預金の管理状況などに主眼を置き、その関係帳簿、証書類との照合、支出伝票などを検査しました。

監査結果に関する報告

『意見・指摘事項の見方』(監査対象/担当課)

監査委員の意見・指摘事項など

町の改善策など

住民基本台帳の閲覧状況を公表します

住民基本台帳法第11条第3項および第11条の2第12項により、閲覧の状況を公表することが義務付けられています。このため、平成31年4月1日から令和2年3月31までの閲覧の状況を公表します。

問 町民課 窓口サービス係 ☎ (83)1222

監光経済課

プリンターのリースに係る見積徴集において、決定(契約)業者と次点業者との金額に大きな開きがある。機種選定や見積依頼業者の選考など、要因を分析し、更なる経費削減に向け努力された。

町

乖離がなかつたかも含めて検証し、町としての限られた財源を有効に活用できるよう、全局的に設計金額及び最低制限価格の妥当性を確認していきます。

町

商品券事業の目的を再確認し、実施結果を分析しながら、最大の効果が見込めるタイミングや事業規模を見定め、町の商工振興を促進していきます。

町

プレミアム商品券事業について、事業効果等が明確に見えない。継続して実施するのであれば、効果検証を徹底されたい。

町

商品券事業の目的を再確認し、実施結果を分析しながら、最大の効果が見込めるタイミングや事業規模を見定め、町の商工振興を促進していきます。

町

商品券事業の目的を再確認し、実施結果を分析しながら、最大の効果が見込めるタイミングや事業規模を見定め、町の商工振興を促進していきます。